

公 開
資料 3

第 3 3 3 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和 4 年 1 1 月 2 8 日

日 本 学 術 会 議

公 開 審 議 事 項

件名・議案		提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等
Ⅲ 公開審議事項						
1. 委員会関係						
提案1	(機能別委員会) 科学者委員会運営要綱の一部改正(小委員会の設置1件)	科学者委員会委員長	3	科学者委員会における小委員会の設置に伴い、運営要綱の一部を改正するため。	望月副会長	会則第27条1項
提案2	(機能別委員会) 国際委員会分科会委員の決定(追加2件)	国際委員会委員長	7	国際委員会における分科会委員を決定するため。	高村副会長	内規18条
提案3	(分野別委員会) 分科会委員の決定(追加1件)	第二部長	9	分野別委員会における分科会委員を決定するため。	第二部長	内規18条
2. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和4年度第4四半期】変更分						
提案4	学術フォーラム「カーボンニュートラル実現に向けた学術の挑戦」の開催について	会長	11	主催：日本学術会議 日時：令和5年1～2月 場所：原則としてオンライン ※日本学術会議が開催主体のため、幹事会の決定が必要 ※本学術フォーラムは令和4年6月の第327回幹事会にて承認を受けたが、出演者の都合により、開催日を変更するもの。	—	内規別表第2
3. その他のシンポジウム等						
提案5	公開シンポジウム「婚姻平等の射程」について	法学委員会委員長、社会学委員会委員長	15	主催：日本学術会議法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会、法学委員会ジェンダー法分科会、社会学委員会ジェンダー研究分科会(調整中) 日時：令和5年1月7日(土)13:30～17:30 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第2
提案6	公開シンポジウム「物理学におけるジェンダーギャップの現状と対策・物理教育の役割」の開催について	物理学委員会委員長	17	主催：日本学術会議物理学委員会、物理学委員会物理教育研究分科会 日時：令和5年1月11日(水)13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂(ハイブリッド開催) ※第三部承認	—	内規別表第2
提案7	公開講演会「ジェンダー視点に基づく議会改革」の開催について	政治学委員会委員長	19	主催：日本学術会議政治学委員会比較政治分科会 日時：令和5年1月19日(木)16:00～17:30 場所：衆議院第一議員会館国際会議室(東京都千代田区) ※第一部承認	—	内規別表第2

提案8	公開ワークショップ 「持続可能な社会の創り手を育てる学び～SDGsの達成に資するカリキュラムの開発に向けて～」の開催について	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会委員長	21	主催：日本学術会議フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会 日時：令和5年1月21日（土）13:00～17:00 場所：オンライン開催	－	内規別表第2
提案9	公開シンポジウム 「感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方ー機能分化社会から機能混在社会へー」の開催について	土木工学・建築学委員会委員長	25	主催：日本学術会議土木工学・建築学委員会感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会 日時：令和5年1月22日（日）10:00～13:00 場所：オンライン開催 ※第三部承認	－	内規別表第2
提案10	公開シンポジウム 「情報学シンポジウムー量子コンピューティングの展開ー」の開催について	情報学委員会委員長	29	主催：日本学術会議情報学委員会 日時：令和5年1月23日（月）13:00～17:00 場所：オンライン開催 ※第三部承認	－	内規別表第2
提案11	公開シンポジウム 「原子力総合シンポジウム2022」の開催について	総合工学委員会委員長	31	主催：日本学術会議総合工学委員会原子力安全に関する分科会 日時：令和5年1月26日（木）10:00～17:35 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）、他1会議室 ※第三部承認	－	内規別表第2
提案12	「日本学術会議inつくば」の開催について	地方学術会議委員会委員長	35	主催：日本学術会議 日時：令和5年2月15日（水）10:00～16:00 場所：国立研究開発法人防災科学技術研究所（茨城県つくば市）（ハイブリッド開催） ※日本学術会議が開催主体のため、幹事会の決定が必要	－	内規別表第2
提案13	公開シンポジウム 「子ども政策の総合化を考えるⅡ 乳幼児の学びの保障：幼児教育と小学校教育の接続の観点から」の開催について	心理学・教育学委員会委員長	39	主催：日本学術会議心理学・教育学委員会乳幼児発達・保育分科会、心理学・教育学委員会排除・包摂と教育分科会 日時：令和5年2月23日（木・祝）13:00～16:00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	－	内規別表第2
提案14	公開シンポジウム 「水害対策と建築分野の取組み」の開催について	土木工学・建築学委員会委員長	41	主催：日本学術会議土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会 日時：令和5年3月8日（水）13:00～17:00 場所：オンライン開催 ※第三部承認	－	内規別表第2
提案15	公開シンポジウム 「脱タバコ社会の実現を脅かす加熱式タバコ普及の問題点」の開催について	健康・生活科学委員会委員長、歯学委員会委員長	45	主催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会 日時：令和5年5月21日（日）13:00～15:40 場所：大阪国際交流センター（大阪市天王寺区） ※第二部承認	－	内規別表第2

4. その他

件名		資料(頁)
参考	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は、第186回総会期間中に開催予定。	49

科学者委員会運営要綱（平成 1 7 年 1 0 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
(分科会) 第 2 委員会に、次の表のとおり分科会、小分科会及び小委員会（以下「分科会等」という。）を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。				(分科会) 第 2 委員会に、次の表のとおり分科会、小分科会及び小委員会（以下「分科会」という。）を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。			
分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考	分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
学術研究振興分科会	1. 重要な学術研究の計画に関する検討 2. 研究資金（科研費・寄付金等）に関する諸問題の検討 3. 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出に関すること	各部の 3 名以内の会員、及び委員会の 3 名以内の委員、並びに会員又は連携会員若干名	設 置 期 間：令和 3 年 1 月 28 日～令和 5 年 9 月 30 日	学術研究振興分科会	1. 重要な学術研究の計画に関する検討 2. 研究資金（科研費・寄付金等）に関する諸問題の検討 3. 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出に関すること	各部の 3 名以内の会員、及び委員会の 3 名以内の委員、並びに会員又は連携会員若干名	設 置 期 間：令和 3 年 1 月 28 日～令和 5 年 9 月 30 日

	<u>未来の学術振興構想評価小委員会</u>	<u>「未来の学術振興構想」の策定に資するため、</u> 1. <u>提案される「学術の中長期研究戦略」の評価</u> 2. <u>記載される「学術振興のビジョン」の分類・統合及び「未来の学術振興のグランドビジョン」の取りまとめ案の作成等に係る審議に関すること</u>	<u>90名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者</u>	<u>設置期間：令和4年11月28日～令和5年9月30日</u>	(新規設置)
(略)					(同左)

附 則（令和 年 月 日 日本学術会議第 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会学術研究振興分科会
未来の学術振興構想評価小委員会の設置について

分科会等名：学術研究振興分科会未来の学術振興構想評価小委員会

1	所属委員会名	科学者委員会
2	委員の構成	90名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	学術研究振興分科会では「未来の学術振興構想」を策定するため、提案される「学術の中長期研究戦略」の評価を行うとともに、記載される「学術振興のビジョン」の分類と統合を行い「未来の学術振興のグランドビジョン」を取りまとめることを目指している。分科会での検討を円滑に行うためには、あらゆる分野からそれぞれの分野を専門とする研究者からのインプットや協力が必要不可欠である。そこで、本小委員会では分野別委員会等から推薦される会員、連携会員に加えて、それ以外の者も加え審議を行う。 なお、小委員会における審議に当たっては、透明性を確保し、利益相反が生じることがないように留意する。
4	審議事項	「未来の学術振興構想」の策定に資するため、 1. 提案される「学術の中長期研究戦略」の評価 2. 記載される「学術振興のビジョン」の分類・統合及び「未来の学術振興のグランドビジョン」の取りまとめ案の作成等 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和4年11月28日～令和5年9月30日
6	備考	新規設置

【機能別委員会】

○分科会委員の決定（追加 2 件）

（国際委員会 ISC 等分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
隠岐 さや香	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員

【設置：第304回幹事会（令和 2 年11月26日）、追加決定後の委員数：12名】

（国際委員会科学者に関する国際人権対応分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
隠岐 さや香	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員

【設置：第304回幹事会（令和 2 年11月26日）、追加決定後の委員数：8名】

【分野別委員会】

○分科会委員の決定（追加 1 件）

（臨床医学委員会移植・再生医療分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大段 秀樹	広島大学副学長（研究開発担当）	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：11 名】

○学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【令和４年度第４四半期】変更分

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として年間 15 件程度
(2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計 4 件まで
(3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに 2 件まで

○今回提案【令和４年度第４四半期】 全 1 件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案 4	「カーボンニュートラル 実現に向けた学術の挑戦： 学術領域を超える課題と 取組」 (企画：カーボンニュート ラルに関する連絡会議)	令和 5 年 1 ～ 2 月	原則として オンライン 開催	要	要

※ 第 327 回幹事会承認済みの学術フォーラムについて、出演者の都合により、開催日を変更するもの。

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム（平日 5 件/土日 7 件/開催曜日未定 2 件） 全 14 件

(内訳) ※14 件全てについて、経費又は人的負担要

		第 1 四半期 (4 月～6 月)	第 2 四半期 (7 月～9 月)	第 3 四半期 (10 月～12 月)	第 4 四半期 (1 月～3 月)
学術フォー ラム	(土日)	3		4	
	(平日)		4		1
	(開催曜日 未定)				2
合計		3	4	4	3

※ 本学術フォーラムは令和4年6月の第327回幹事会にて承認を受けたが、出演者の都合により、開催日を変更するもの。

日本学術会議主催学術フォーラム
「カーボンニュートラル実現に向けた学術の挑戦：学術領域を超える課題と取組」
の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議

2. 日 時：令和5年1～2月

3. 場 所：原則としてオンライン

4. 委員会等の開催：なし

5. 開催趣旨：

カーボンニュートラル目標の実現には社会経済のあらゆる局面の変革が必要となります。こうした変革に向けた学術の課題はいかなるものなのか。学術領域をこえる課題に焦点を当て、主要な学術領域の研究者と行政関係者などステークホルダーが、変革に向けた学術の課題とその取組について報告し、議論を行います。

6. 次 第：

趣旨説明（10 分） ※連絡会議のメンバーから

講演

- ・ 気候の変化（と影響）を知り、予測するーその課題（15 分）
（案）

三枝 信子（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長）

or 高薮 縁（日本学術会議連携会員、東京大学大気海洋研究所教授、副所長）

- ・ 未来の経済社会像を描く（15 分×2）

経済社会シナリオの課題

増井 利彦（国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域領域長）（案）

将来の社会像を社会の構成員とつくる

西條 辰義（日本学術会議連携会員、高知工科大学フューチャー・デザイン研究所所長、総合地球環境学研究所特任教授）

or 中川 善典（日本学術会議連携会員、高知工科大学経済・マネジメント学群准教授）

- ・ バイオ経済社会、森林と木材製品の利用（15 分× 2）

森林の保全と利用の課題

丹下 健（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）（案）

建築物への木材利用の課題

木造建築の専門家または企業の技術者（案）

- ・ 気候変動を統合する企業経営（15 分× 1、10 分× 2）

- ・ 西尾 チヅル（日本学術会議第一部会員、筑波大学ビジネスサイエンス系教授）（案）

- ・ 企業からみた課題（案）

- ・ 金融からみた課題（案）

登壇者によるパネルディスカッション

コーディネーター： ※連絡会議のメンバーから

（下線は、日本学術会議関係者）

公開シンポジウム
「婚姻平等の射程」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会、
法学委員会ジェンダー法分科会、社会学委員会ジェンダー研究分科会
(調整中)

2. 共 催：なし

3. 後 援：ジェンダー法学会 (予定)

4. 日 時：令和5年 (2023 年) 1 月 7 日 (土) 13 : 30 ～ 17 : 30

5. 場 所：オンライン開催

6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無

7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

今期分科会では、婚姻を含め様々なパートナーシップに関する知見の集積を行ってきた。またこの間焦点の一つとなる同性婚に関する裁判判断がいくつか示されたのを受け、今期 25 期分科会の意見を整理するにあたり、これまでの知見の総合を行うとともに、裁判現場での意見を反映させるために、より開かれた形でのシンポジウムを開催し、さらなる知見を蓄積しながら、何らかの形でのまとめにつなげていきたい。

9. 次 第：

司会 星乃 治彦 (日本学術会議連携会員、福岡大学名誉教授)

13 : 30 趣旨説明 (司会)

13 : 40 総論「婚姻平等の射程」

二宮 周平 (日本学術会議連携会員、立命館大学名誉教授)

14 : 20 札幌地裁判決と大阪地裁判決の検討～弁護団から

中川 重徳 (弁護士)

14 : 50 原告当事者の思い

国見 亮佑・たかし (帯広在住)、中谷 衣里 (札幌在住)

休憩（10 分）（15:30～15:40）

15：40 比較法から一台湾法を手がかりに

鈴木 賢（日本学術会議連携会員、明治大学法学部教授）

16：10 憲法から

大河内 美紀（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院法学研究科教授）

16：40 討論

17：20 コメント

三成 美保（日本学術会議連携会員、追手門学院大学教授）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「物理学におけるジェンダーギャップの現状と対策・物理教育の役割」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議物理学委員会、物理学委員会物理教育研究分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：一般社団法人日本物理学会、日本物理教育学会、公益社団法人応用物理学会、一般社団法人大学教育学会、一般社団法人日本科学教育学会
4. 日 時：令和5年（2023年）1月11日（水）13：00 ～ 17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木7-22-34）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

あらゆる分野でのジェンダーギャップの解消が社会的な課題となる中、自然科学、とりわけ物理学分野の学生、研究者、教育者のジェンダーギャップに関する現状の把握（エビデンス）と解決の試みが始まっている。本シンポジウムでは物理の教育・研究の現場におけるジェンダーギャップの現状とこれを解消するための試みを紹介し議論を進める。

まず、日本学術会議及び関係諸学会の日本物理学会、日本物理教育学会、大学学部教育の現場などでの本課題に関する現状分析や解決への取組を紹介する。また、分野に即した教育法研究（DBER）においてもダイバーシティへの対応の議論が進んでいるが、物理学分野のDBER研究の先進国、米国の取組の現状も紹介する。パネルディスカッションでは、現役の学生や若手教員を交えて、今後の取組についての議論を深めたい。

9. 次 第：

挨拶

13:00 挨拶 梶田 隆章（日本学術会議会長、第三部会員、東京大学宇宙線研究所教授）

趣旨説明 岡 眞（日本学術会議連携会員、日本原子力開発機構原子力
科学研究部門先端基礎研究センター研究員）

第1セッション「物理におけるジェンダーギャップの現状と物理教育」

◇第1セッション司会

岡 眞（日本学術会議連携会員、日本原子力開発機構原子力科学研究部門先端基礎研究センター研究員）

13:10 『物理におけるジェンダーギャップの現状と日本学術会議の取組』

野尻 美保子（日本学術会議第三部会員、高エネルギー加速器研究機構
素粒子原子核研究所教授）

13:40 『Providing more equitable and effective physics education』

Carl Wieman (Professor of Physics and Graduate School of
Education Stanford University、オンライン講演)

14:10 『物理におけるジェンダーギャップの現状・物理教育の視点で』

新永 浩子（日本学術会議連携会員、鹿児島大学学術研究院理工学
域理学系物理・宇宙専攻宇宙情報講座准教授）

休憩（10分）（14:30～14:40）

第2セッション「物理教育の現場でのジェンダーギャップ解消の取組」

◇第2セッション司会

笹尾 真実子（日本学術会議連携会員、東北大学大学院名誉教授、同志社大学研
究開発推進機構嘱託研究員）

14:40 『女性の活躍促進から見えてきたもの』（仮）

文部科学省（予定）

15:10 『中等理科教育におけるジェンダーギャップの現状』

稲田 結美（日本体育大学児童スポーツ教育学部教授）

15:30 『学会及び大学におけるジェンダーギャップ解消の試み』

田島 節子（日本学術会議連携会員、大阪大学名誉教授）

休憩（10分）（15:50～16:00）

パネル討論

16:00 『物理学習・研究の現場で感じていること』

16:55 挨拶 笹尾 真実子（日本学術会議連携会員、東北大学大学院名誉教
授、同志社大学研究開発推進機構嘱託研究員）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：「持続可能な発展のための国際基礎科学年 2022」

（IYBSSD2022）連絡会議

（下線の講演者等は、主催委員会・分科会委員）

公開講演会
「ジェンダー視点に基づく議会改革」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会比較政治分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟
4. 日 時：令和 5 年（2023 年） 1 月 19 日（木） 16：00 ～ 17：30
5. 場 所：衆議院第一議員会館 1 階国際会議室（東京都千代田区永田町 2-2-1）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
＊同時通訳あり
7. 分科会の開催：開催予定なし
8. 開催趣旨：
IPU（列国議会同盟）は議会がジェンダーに配慮した規則・慣行を取るべく 2012 年に「ジェンダーに配慮した議会のための行動計画」を採択し、ジェンダー自己評価ツールキットを作成し、各国議会が自己点検を実施することを推奨している。日本においても IPU 自己点検に向けて、衆議院が 2021 年 4～5 月に全衆議院議員を対象に、IPU（列国議会同盟）のジェンダー自己評価ツールキットを参照して、「議会のジェンダー配慮への評価に関するアンケート調査」を実施し、6 月に報告書を発出した。アンケート結果に基づき議会改革の議論が活発になることが期待されている。イギリスでは先進国議会としては初めて 2018 年に IPU 自己点検を実施した。そこで、イギリスの実施状況に詳しく、またジェンダーの視点から議会改革を提言しているこの分野の第一人者であるサラ・チャイルド教授の来日に合わせ、議員会館で公開講演会を開催し、今後の議論の発展に寄与したい。
9. 次 第：
司会：三浦 まり（日本学術会議連携会員、上智大学法学部教授）
16:00 開会の挨拶
大串 和雄（日本学術会議連携会員、東京大学大学院法学政治学研究科教授）

- 16:05 趣旨説明
三浦 まり（日本学術会議連携会員、上智大学法学部教授）
- 16:15 講演
サラ・チャイルド（英国エジンバラ大学社会政治学部教授）
- 17:00 討論
武田 宏子（日本学術会議連携会員、東海国立大学機構名古屋大学大学院法学研究科教授）
- 17:10 質疑応答
- 17:25 閉会の挨拶
中川 正春（衆議院議員、政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟）
- 17:30 閉会

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開ワークショップ
「持続可能な社会の創り手を育てる学び
～SDGs の達成に資するカリキュラムの開発に向けて～」の開催について

1. 主 催：日本学術会議フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会
2. 共 催： なし
3. 後 援：地理学連携機構、日本 ESD 学会、ESD 活動支援センター、特定非営利活動法人 ESD-J、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター、公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所（予定）
4. 日 時：令和 5 年（2023 年）1 月 21 日（土）13：00 ～ 17：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：あり（ワークショップの後、17：00 ～ 17：30）

8. 開催趣旨：

当分科会は持続可能な社会の創り手を育てる学びの深化と普及を目指している。そのためには学術研究と教育現場との連携が不可欠であり、それを具体的に実践するための場として、当分科会に「ESD/SDGs カリキュラム小委員会」と「海の学びカリキュラム小委員会」を設置し、学校全体のカリキュラムマネジメントと評価、地域学習の実践や学校と地域社会との連携による地域づくり実践の強化等の喫緊の課題についての議論を深めている。

本ワークショップはそのような活動の一環として行うものであり、具体的には SDGs の達成に資するカリキュラムの開発に焦点を当て、分科会及び小委員会の委員や現場教員等からの報告をもとに、学校の教員・生徒、学生を含む多様な参加者全員で、オンライン会議ツールの Zoom を用いて多角的に考えたい。

9. 次 第：

総合司会：鈴木 康弘（日本学術会議連携会員、名古屋大学減災連携研究センター教授）
嵩倉 美帆（公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所研究員）

13:00～13:10 開会挨拶・趣旨説明

氷見山 幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学名誉教授）

報告

I 部 初等教育のカリキュラム開発

13:10～13:25 報告1「小3総合－生態系から学ぶ環境学習の模索と悩み」

新井 雅晶（東京都足立区立北鹿浜小学校副校長）

13:25～13:40 報告2「タイトル考え中」

丹羽 淑博（日本学術会議特任連携会員、国立極地研究所特任研究員）

13:40～13:55 報告3「水族館におけるオンラインを活用したプログラム開発」

天野 未知（公益財団法人東京動物園協会教育普及センター）

II 部 中等教育のカリキュラム開発

13:55～14:10 報告4「アサリの3D模型を活用したカリキュラム開発」

小川 博久（武蔵野大学非常勤講師）

小川 展弘（東京大学大気海洋研究所技術専門職員）

14:10～14:25 報告5「海洋ごみ問題への取り組みを通した中高生の学びと成長」

井上 貴司（山陽学園中学校・高等学校教諭・企画広報部長）

14:25～14:40 報告6「北東アジアにおける平和教育共通カリキュラム作成の試み」

小林 亮（日本学術会議特任連携会員、玉川大学教育学部教授）

14:40～14:50 休憩

III 部 高等教育と教員研修のカリキュラム開発

14:50～15:05 報告7「SDGsの普及啓発に資する大学地理教育の役割」

小田 宏信（日本学術会議特任連携会員、成蹊大学経済学部教授）

財城 真寿美（成蹊大学経済学部教授）

15:05～15:20 報告8「ESD/SDGsの視点からの減災教育研修プログラムの開発と実践」

及川 幸彦（奈良国立大学機構・奈良教育大学准教授）

15:20～15:35 報告9「教職大学院カリキュラムにおけるSDGs導入の成果と課題」

本図 愛実（宮城教育大学教職大学院教授）

市瀬 智紀（宮城教育大学教育学部教授）

15:35～16:55 ディスカッション

司会：窪川 かおる（日本学術会議連携会員、帝京大学先端総合研究機構客員教授）

コメンテーター：春日 文子（日本学術会議連携会員、国立環境研究所特任フェロー）

日置 光久（日本学術会議連携会員、希望が丘学園統括顧問）

16:55～17:00 閉会挨拶

谷口 真人（日本学術会議連携会員、総合地球環境学研究所副所長）

10. 関係部の承認の有無：課題別委員会のため該当しない

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会及び小委員会委員)

公開シンポジウム

「感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方ー機能分化社会から機能混在社会へー」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会
2. 共 催：一般社団法人日本建築学会、公益社団法人土木学会、公益社団法人日本都市計画学会、一般社団法人地理情報システム学会、一般社団法人日本計画行政学会（予定）
3. 後 援：上記、共催予定から後援に変更となった場合
4. 日 時：令和5年（2023年）1月22日（日）10：00 ～ 13：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

COVID-19によって住まい方や働き方など新しい生活様式が立ち現れ、建築と地域、都心と郊外、大都市圏と地方など空間の意味づけや関係性が変化している。これらの様々な変化は、「近代の建築・地域・都市が拠り所としてきた、機能主義的な社会から、空間的・時間的に機能は完全に分化せず緩やかに共存し流動する『機能混在社会』へ」という大きな変化の顕在化と捉えられるのではないだろうか。また、機能分化した建築で定義されていたコミュニティが共存・流動化した社会はデジタルインフラの普及に支えられながら進行している（デジタルツイン）と考えられる。本シンポジウムでは、感染症拡大で起こった諸事象・諸対応からの学びを通して、顕在化しつつある新たな建築・地域・都市のあり方とそこに向かう方法について議論していきたい。

第一部は実空間において起こりつつある機能混在社会の実態について4つの話題から議論していく。第二部は、今後の機能混在社会において実空間とバーチャル空間をつないでいく情報のあり方について3つの話題を通して、流動化した社会の行政支援・リスク管理に必要なデジタルインフラの整備についてさらに議論を深めていく。

9. 次 第：

総合司会：小野 悠（日本学術会議連携会員、豊橋技術科学大学准教授）

10:00 開会挨拶・趣旨説明

竹内 徹（日本学術会議連携会員、東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授）

10:10-11:10 第一部「実空間において起こりつつある機能混在社会の実態」

定行 まり子（日本学術会議連携会員、日本女子大学家政学部住居学科教授）
「暮らし方からみるコロナ禍の変化と今後」

渡邊 朗子（日本学術会議連携会員、東洋大学情報連携学部情報連携学科教授）
「働き方からみるコロナ禍の変化と今後」

斎尾 直子（日本学術会議連携会員、東京工業大学環境・社会理工学院建築学系准教授）
「学び方からみるコロナ禍の変化と今後」

伊藤 香織（日本学術会議連携会員、東京理科大学理工学部建築学科教授）
「過ごし方、楽しみ方からみるコロナ禍の変化と今後」

11:10-11:20 休憩

11:20-12:05 第二部「機能混在社会における情報のあり方」

三輪 律江（日本学術会議連携会員、横浜市立大学大学院都市社会文化研究科教授）
「生活者のケア情報からみるコロナ禍の変化と今後」

山本 佳世子（日本学術会議連携会員、電気通信大学大学院情報理工学研究科教授）
「公共的な情報からみるコロナ禍の変化と今後」

高橋 良和（日本学術会議連携会員、京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授）
「社会インフラの情報からみるコロナ禍の変化と今後」

12:05-12:15 休憩

12:15-12:55 総合討論

コメンテーター：

古谷 誠章（日本学術会議連携会員、早稲田大学創造理工学部建築学科教授）

出口 敦（東京大学大学院新領域創成科学研究科長・教授）

コーディネーター：伊藤 香織（日本学術会議連携会員、東京理科大学理工学部建築学科教授）

12:55 閉会挨拶

竹内 徹（日本学術会議連携会員、東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「情報学シンポジウムー量子コンピューティングの展開ー」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議情報学委員会
2. 共 催：一般社団法人情報処理学会、一般社団法人電子情報通信学会、一般社団法人映像情報メディア学会、一般社団法人大学 ICT 推進協議会（AXIES）（予定）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和5年（2023年）1月23日（月）13：00 ～ 17：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：

伝統的な計算基盤を超越するといわれる量子コンピューティングについて、研究開発活動が活性化してきている。基盤となるハードウェアへの取組に加えて、その上のソフトウェア、アルゴリズムの取組も進行している。量子コンピューティングが、新しい情報科学を開く期待も大きい。一方、情報科学分野全体の中では、量子コンピューティングを身近に感じるほどの十分な浸透がない。今回のシンポジウムでは、量子コンピューティングの展開を取り上げ、全体を俯瞰するとともに、量子ソフトウェア、量子機械学習、実用化へ向けた展望について取り上げて、情報科学コミュニティの中でその知見を共有することを目指す。

なお、第一部では、文部科学省、米国 NSF 等から招待講演者をお招きし、情報学分野の最近の研究戦略に関して講演をいただき、2023 年の科学政策の戦略的なポイントは何か、生のメッセージを聞く貴重な機会とする。

第二部では、量子コンピューティングに関して、情報科学の側面からの話題を取り上げた紹介を行い、最後に量子情報科学に向けた現状とその展開について論じる。

9. 次 第：

13:00 開会挨拶 相澤 清晴（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院情報理工学系研究科教授）

第一部 情報科学技術の戦略

13:10 講演 1 工藤 雄之（文部科学省研究振興局参事官（情報担当））

13:30 講演 2 講演者調整中

13:50 講演 3 講演者調整中

14:20～14:30 （休憩）

第二部 量子情報科学の展開（仮）

14:30 井元 信之（東京大学特命教授室特任教授）

「量子コンピューティングの展開」（仮）

15:00 調整中 「量子ソフトウェア」（仮）

15:30 藤井 啓祐（大阪大学基礎工学研究科教授、大阪大学量子情報・量子生命研究センター副センター長）

「量子機械学習、量子誤り訂正」（仮）

16:00 佐藤 信太郎（富士通研究本部量子研究所長）

「実用化に向けた量子コンピューティング」（仮）

16:30 パネルディスカッション

（司会）

相澤 清晴（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院情報理工学系研究科教授）
（パネリスト）

井元 信之（東京大学特命教授室特任教授）、

藤井 啓祐（大阪大学基礎工学研究科教授、大阪大学量子情報・量子生命研究センター副センター長）、

佐藤 信太郎（富士通研究本部量子研究所長）、

他女性若干名

17:00 閉会挨拶 大場 みち子（日本学術会議第三部会員、公立はこだて未来大学教授）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム
「原子力総合シンポジウム 2022」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会原子力安全に関する分科会
2. 共 催：一般社団法人日本原子力学会 他（調整中）
3. 後 援：（検討中）
4. 日 時：令和 5 年（2023 年）1 月 26 日（木）10：00 ～ 17：35
5. 場 所：日本学術会議講堂、会議室 6－C（1）（東京都港区六本木 7-22-34）
（ハイブリッド開催）（原子力安全に関する分科会の開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

原子力総合シンポジウムは、我が国の原子力について総合的に議論を行う場である。日本学術会議と日本原子力学会等が協力し、各界の識者を交えて、これまで 50 年以上にわたり中長期的視点から議論が行われてきた。

今年度は、東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故から 10 年間の総括を踏まえ、新たな社会状況に貢献する原子力技術、原子力システムへの期待と課題を総括する。

9. 次 第：

10:00-10:10 開会挨拶 関村 直人（日本学術会議連携会員、東京大学副学長、大学院工学系研究科教授）

テーマ 1：「日本学術会議 総合工学委員会 原子力安全に関する分科会」の活動の報告
司会 越塚 誠一（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授）

10:10-10:40 原子力安全に関する分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会の活動について
森口 祐一（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所理事、東京大学名誉教授）

10:40-11:10 社会のための継続的イノベーション検討小委員会の活動について
松岡 猛（日本学術会議特任連携会員、宇都宮大学地域創生推進機構宇
大アカデミー非常勤講師）

11:10-11:40 研究用原子炉の在り方検討小委員会の活動について
中島 健（京都大学複合原子力科学研究所所長・教授）

休憩 80 分（昼休み）

テーマ 2：原子力を取り巻く社会状況の変化

司会 大倉 典子（日本学術会議第三部会員、芝浦工業大学名誉教授・SIT 総合研究
所特任教授、中央大学大学院理工学研究科客員教授）

13:00-13:40 原子力事業の不透明性をいかに克服するか
竹内 純子（特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究
員、内閣官房 GX 実行会議委員）

テーマ 3：原子力技術活用への期待と課題

13:40-14:20 我が国の原子力政策の在り方について
上坂 充（内閣府原子力委員会委員長）

休憩 10 分

テーマ 3：原子力技術活用への期待と課題

司会 野口 和彦（日本学術会議連携会員、横浜国立大学 IAS リスク共生社会創造
センター客員教授）

14:30-15:10 原子力の安全を支える知識基盤・技術基盤の強化に向けて
更田 豊志（前原子力規制委員会委員長）

15:10-15:50 福島第一原子力発電所事故後の取り組みから考える原子力の課題 放射
線防護からの視点
吉田 浩子（東北大学研究教授、一般社団法人日本保健物理学会会長、
国際放射線防護学会理事）

休憩 10 分

16:00-17:30 総合討論

コーディネーター 関村 直人（日本学術会議連携会員、東京大学副学長、大学院工
学系研究科教授）

パネリスト

シンポジウムの各講演者

奥山 俊宏（上智大学文学部新聞学科教授、元朝日新聞編集委員）

川村 慎一（一般社団法人日本原子力学会会長）

17:30-17:35 閉会挨拶 川村 慎一（一般社団法人日本原子力学会会長）

10. 関係部の承認の有無： 第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

「日本学術会議 in つくば」の開催について

1. 主 催 日本学術会議
2. 共 催 国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人国立環境研究所
3. 後 援 防災減災連携研究ハブ（JHoP）、他調整中
4. テーマ 環境・開発と防災・減災
5. 日 時 令和5年2月15日（水）10：00 ～ 16：00
6. 場 所 国立研究開発法人防災科学技術研究所（茨城県つくば市天王台3-1）
（ハイブリッド開催）
7. 会議の趣旨

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の前文では、「我々は、世界を持続的かつレジリエントな道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。」と述べられ、持続可能な開発目標（SDGs）が示されました。持続可能性は、従来主に環境と開発に関わる概念として捉えられ、たとえば国連での南北問題対立の解決の糸口として、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」と定義されています。一方近年の気候変動等をふまえれば、持続可能な世界の実現は、災害の問題ともきわめて強く連関すると言えるでしょう。防災・減災分野では、レジリエンスの概念は「困難な事態に対して備え・計画し、影響を緩衝し、回復・適応する能力」と定義されており、その強化が2030アジェンダ実現に不可欠であることは明確です。

環境・開発と防災・減災という、学術的背景も国際協調の議論の経緯も異なるこの2つの分野の統合的な推進が今こそ求められています。この会議では、つくば学園都市の国立環境研究所と防災科学技術研究所を中心とする学術分野と、関東地区の行政、民間企業、市民組織が協力して、持続的かつレジリエントな道筋への移行について議論します。

※地方学術会議の名称について

これまで地方学術会議の名称は「日本学術会議 in 京都」、「日本学術会議 in 北海道」など、当該地域の都道府県名としていたが、地方学術会議委員会（第24期・第1回）において、「地方学術会議の名称は原則として「日本学術会議 in（地域）」とするが、これにこだわらず地元の意向に任せる」ことが了解されており、今回は、関東地区会議運営協議会の意向により、開催地域の県名である「茨城」ではなく、「つくば」とすることとした。

第一部 幹事会懇談会（非公開）

（テーマ）

環境・開発と防災・減災の知の統合

（参加者）

日本学術会議幹事会メンバー、筑波大学、茨城大学、つくば学園都市の国立研究
開発法人代表、国・都県の代表、民間企業の代表、市民団体の代表による懇談会

（プログラム）

10:00 ～ 12:00

開会挨拶

梶田 隆章（日本学術会議会長）

有田 伸（日本学術会議第一部会員、東京大学社会科学研究所教授）

日本学術会議の活動報告

梶田 隆章（日本学術会議会長）

話題提供（各 15 分程度）

学術 1 名

三枝 信子（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所地球
システム領域領域長）

行政 1 名

五十嵐 立青（つくば市長）

民間企業 1 名

小林 誠（Iーレジリエンス株式会社代表取締役社長）

市民・教育活動 1 名

遠藤 靖典（レジリエンス研究教育推進コンソーシアム副会長、筑波大学シス
テム情報系教授）

懇談（30 分程度）

閉会挨拶

小林 武彦（日本学術会議第二部会員、東京大学定量生命科学研究所教授）

第二部 公開講演会

(テーマ) 持続的かつレジリエントな道筋への移行
(プログラム)

13:30 ～ 16:00

開会挨拶 (5 分程度)

日本学術会議会長又は副会長

主催挨拶および趣旨説明 (10 分程度)

林 春男 (日本学術会議連携会員、国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長)

基調講演 (15 分程度)

三村 信男 (茨城大学前学長)

話題提供 (各 8 分程度) (※括弧内の数字は依頼の優先順で、女性、若手を優先)

	環境・開発	防災・減災
市民活動 (各 1 名)	島田 幸子 (関東地方 ESD 活動支援センター)	澤野 次郎 (災害救援ボランティア推進委員会委員長)
行政の取組 (各 1 名)	千葉県流山市、佐倉市、印西市を候補として調整中	藤光 智香 (つくば市政策イノベーション部長)
民間企業の取組 (各 1 名)	気候変動リスク産官学連携ネットワーク参加企業 (具体的な候補は確認中)	相澤 益男 (日本防災産業会議会長)
学術分野の取組 (各 1 名)	(1) 日下 博幸 (都市気候、暑熱) (2) 大楽 浩司 (水圏環境) (3) 村上 暁信 (緑地環境学・ランドスケープ) いずれも筑波大学	岩波 越 (国立研究開発法人防災科学技術研究所研究主監)

休憩 (10 分程度)

パネルディスカッション (40 分程度)

モデレータ：小池 俊雄 (日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) センター長、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学連携教授)

閉会挨拶 (5 分程度)

森口 祐一 (日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所・理事、東京大学名誉教授)

(下線の講演者等は、日本学術会議の会員・連携会員)

公開シンポジウム
「子ども政策の総合化を考えるⅡ」
乳幼児の学びの保障：幼児教育と小学校教育の接続の観点から」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会乳幼児発達・保育分科会、心理学・教育学委員会排除・包摂と教育分科会
2. 共 催：東京大学教育学研究科附属発達保育実践政策学センター、広島大学大学院人間社会科学研究科附属幼年教育研究施設、一般社団法人日本保育学会、一般社団法人日本教育学会、教育関連学会連絡協議会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和5年（2023年）2月23日（木・祝）13：00 ～ 16：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし
8. 開催趣旨：
幼保小接続は、子ども政策の総合化の議論において、看過された課題であった。結果的には実現しなかったが、幼保の管轄は、義務教育とは切り離され、内閣府の外局である子ども家庭庁に一元化することが目指されていた。しかし近年の、世界的な幼児教育改革の動向においては、乳幼児の学ぶ権利の保障という観点から、乳幼児期から一貫して教育系の省庁が管轄する制度が主流となっている。すなわち、日本の政策の議論において看過されているのは、乳幼児の学びの保障という観点だといえよう。本シンポジウムでは、海外の幼保小接続の動向を踏まえた上で、乳幼児の学びの保障というアイデアに基づいて幼保小接続のあり方を議論する。
9. 次 第：
挨拶
13:00 開会挨拶

遠藤 利彦（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院教育学研究科教授、東京大学教育学研究科附属発達保育実践政策学センター長）

13:05 趣旨説明

浅井 幸子（日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科教授、東京大学教育学研究科附属発達保育実践政策学センター副センター長、日本教育学会理事）

◇司会

野澤 祥子（日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科東京大学教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授）

13:10 「幼保一元化のグローバルな動向」

門田 理世（西南学院大学人間科学部教授）

13:50 「幼保小接続の現在：探究でつなぐ」

秋田 喜代美（日本学術会議特任連携会員、学習院大学文学部教授、一般社団法人日本保育学会会長）

14:30 指定討論

大桃 敏行（日本学術会議連携会員、学習院女子大学国際文化交流学部教授）

中坪 史典（日本学術会議連携会員、広島大学大学院人間社会科学研究科教授）

西岡 加名恵（日本学術会議連携会員、京都大学大学院教育学研究科教授）

15:00 総合討論

15:55 閉会挨拶

岡部 美香（日本学術会議第一部会員、大阪大学大学院人間科学研究科教授、一般社団法人日本教育学会理事）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「水害対策と建築分野の取組み」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会
2. 共 催：一般社団法人日本建築学会、公益社団法人土木学会（予定）
3. 後 援：一般社団法人防災学術連携体（予定）
4. 日 時：令和5年（2023年）3月8日（水）13：00 ～ 17：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

日本学術会議土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会では、気候変動の影響を受けて激甚化する水災害に対応した新たな「流域治水」による防災・減災対策（適応策）のために不可欠となる知見や科学・技術について審議している。

流域治水を効果的に進めるためには、地形特性による影響や気候変動によって年々変化していく豪雨発生状況を踏まえて浸水リスクの態様を把握し、土地利用の規制・誘導等も視野に入れつつ、建築物等における水害対策と、治水インフラ整備との調和・連携を図っていくことが重要である。すなわち建築物の立地環境に応じた対策の整備を、治水インフラと建築物側とで連携して進めていく必要がある。

両者の連携のために、河川氾濫等による洪水のハザードに関して共通の認識を持ち、水害に関するハザード情報が地域の建築物の対策に活かされ、逆に地域の建築物や諸施設の現状や将来の方向性を踏まえた治水インフラの整備や土地利用の計画を進めることが肝要である。

気候変動と国土分科会では、「流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会」を設置し、建築物に関する過去の水害や対策事例、活用可能な洪水情報を整理した上で、建築物の水害対策の考え方を検討してきた。建築物や地域の水害対策に適用可能な、河川氾濫等による浸水等のハザード情報のあり方とその活用、及び必要な活動などの具体的な内容

についても、建築（・地域計画）分野と土木分野の技術者が共同で検討することとしている。

本シンポジウムでは、本小委員会にて検討されてきた内容のうち、建築物の水害対策に焦点を当て、今後の具体的な防災・減災につながる活動に向けて、内容を深めるための議論を行う。なお、本シンポジウムは、関連する建築・土木・都市計画分野などの専門家に広く参加を呼びかけ、開催する。

9. 次 第（予定）：

司会 持田 灯（日本学術会議連携会員、東北大学大学院工学研究科教授）

13:00 挨拶

米田 雅子（日本学術会議第三部副部長、東京工業大学環境・社会理工学院特任教授）

13:05 趣旨説明

池田 駿介（日本学術会議連携会員、株式会社建設技術研究所研究顧問）

13:10 流域治水と建築物の耐水対策への期待

望月 常好（日本学術会議連携会員、公益社団法人日本河川協会監事）

13:20 河川氾濫と建築物の被害

二瓶 泰雄（東京理科大学理工学部教授）

13:40 建築物の水害対策の課題

木内 望（国立研究開発法人建築研究所研究専門役）

14:00 建築環境面から見た建築物の水害対策

長谷川 兼一（秋田県立大学システム科学技術学部教授）

14:20 建築物の耐水設計に対する取組み（提案）

田村 和夫（日本学術会議連携会員、建築都市耐震研究所代表）

14:40 土木学会・日本建築学会 TF チームにおける取組み

立川 康人（京都大学大学院工学研究科教授、公益社団法人土木学会・一般社団法人日本建築学会 TF 災害 WG 委員長）

15:00 休憩（10 分間）

15:10 各分野からの意見

建築構造分野の視点から 楠 浩一（東京大学地震研究所教授）

建築環境分野の視点から 秋元 孝之（芝浦工業大学建築学部建築学科教授）

建築計画分野の視点から 清家 剛（東京大学大学院新領域創生科学研究科教授）

都市計画分野の視点から 野澤 千絵（明治大学政治経済学部教授）

水害リスクマネジメントの視点から

大原 美保（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター主任研究員）

復旧・復興の視点から 荒川 尚美（日経クロステック／日経アーキテクチュア記者）

16:10 総合討論

司会：久田 嘉章（公益社団法人土木学会・一般社団法人日本建築学会 TF 災害 WG 副委員長、工学院大学建築学部教授）

16:55 まとめ・閉会

田辺 新一（日本学術会議第三部会員、早稲田大学創造理工学部建築学科教授）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「脱タバコ社会の実現を脅かす加熱式タバコ普及の問題点」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会
2. 共 催：一般社団法人日本口腔衛生学会
3. 後 援：一般社団法人日本歯科医学会連合、一般社団法人日本歯学系学会協議会、花王株式会社、ライオン歯科材株式会社、正晃株式会社、株式会社ロッテ
4. 日 時：令和5年（2023年）5月21日（日）13：00 ～ 15：40
5. 場 所：大阪国際交流センター（大阪市天王寺区上本町8-2-6）
（第72回日本口腔衛生学会学術大会併催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

喫煙関連疾患の中で歯周病はあらゆる年齢層にみられ、有病率が高く、かつ慢性に経過するため、その予防・治療・保健教育の場は、絶好の喫煙防止・禁煙支援の場を提供している。WHOは「口腔保健・医療従事者・専門家は、多数喫煙者に接することができるので喫煙者の禁煙誘導に関し重要な潜在的可能性を持っている」と指摘し、さらに、「日常的に喫煙による口腔への影響を観察しているため、喫煙の害を強く懸念している」とも述べている。

このような背景を受けて、たばこ対策の先進成功国では、生涯喫煙をしない世代の国家目標が設定されようとしている。わが国のたばこ対策は、未だ世界最高水準には及んでおらず、喫煙率は、男性では漸減の状態、女性では横ばいの状態がこの数年続いている。東京オリンピック開催を契機として、受動喫煙防止の規制強化が進んでいるが、当初の期待ほどには喫煙率の低下に反映されていない。その理由の一つに、加熱式たばこの普及が急増していることがあると推察される。加熱式たばこの普及により禁煙のメッセージが弱まり、効果的な禁煙治療の利用が進まないことが危惧されており、禁煙意思の低下・再喫煙や喫煙開始が喫煙率低下への効果が限定的となった理由の一つとされている。加熱式たば

こ普及後発国からは、わが国の対策の遅れが指摘されており、加熱式たばこ普及が先行したわが国の責任は重い。

そこで、禁煙活動に逆行して社会に広がりつつある加熱式タバコが、今後我々の健康にどのような悪影響を及ぼす可能性があるのかを市民とともに広く情報共有するために、本公開シンポジウムを企画した。

9. 次 第：

総合司会

山下 喜久（日本学術会議連携会員、九州大学大学院歯学研究院教授）

13:00-13:10 開会の挨拶

天野 敦雄（大阪大学大学院歯学研究科教授、一般社団法人日本口腔衛生学会理事長、第72回日本口腔衛生学会学術大会大会長）

13:10-13:40 セッション1

座長：山下 喜久（日本学術会議連携会員、九州大学大学院歯学研究院教授）

「脱タバコ社会の実現を脅かす加熱式タバコ普及の問題点 ―脱タバコ社会の実現分科会の検討から」

講演：埴岡 隆（日本学術会議特任連携会員、宝塚医療大学保健医療学部特別教授）

13:40-14:10 セッション2

座長：井上 真奈美（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策研究所予防研究部部長）

「新型タバコ・新型コロナ時代の脱タバコ」

講演：田淵 貴大（大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部部長補佐）

14:10-14:40 セッション3

座長：永田 知里（日本学術会議連携会員、岐阜大学大学院医学系研究科教授）

「加熱式タバコがはらむ社会的課題」

講演：片野田 耕太（国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策研究所予防検診政策研究部長）

14:40-15:10 セッション 4

座長：村上 伸也（日本学術会議第二部会員、大阪大学大学院歯学研究科教授）

「歯科からみた加熱式タバコの影響」

講演：小島 美樹（梅花女子大学教授、一般社団法人日本口腔衛生学会禁煙推進委員会委員長）

15:10-15:35 全体討論

座長：山下 喜久（日本学術会議連携会員、九州大学大学院歯学研究院教授）

埴岡 隆（日本学術会議特任連携会員、宝塚医療大学保健医療学部特別教授）

13:35-15:40 閉会の挨拶

山下 喜久（日本学術会議連携会員、九州大学大学院歯学研究院教授）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：なし

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

○今後の予定

●幹事会

第334回幹事会	第186回総会期間中に開催予定		
第335回幹事会	令和5年	1月26日（木）	14：30から
第336回幹事会	令和5年	2月22日（水）	14：30から
第337回幹事会	令和5年	3月23日（木）	14：30から

以降の幹事会日程は追って調整

●総会

第186回総会	令和4年12月8日（木）、21日（水）
---------	---------------------